



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年6月27日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
 コード番号 7611 URL <http://www.hiday.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 島 需一 TEL 048-644-8030
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	9,568	4.6	1,263	3.9	1,270	4.6	806	13.1
28年2月期第1四半期	9,145	6.9	1,216	9.7	1,214	8.7	712	7.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	33.59	—
28年2月期第1四半期	29.68	—

(注) 平成28年3月1日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	25,178	19,335	76.8
28年2月期	25,136	18,904	75.2

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 19,335百万円 28年2月期 18,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00
29年2月期	—				
29年2月期(予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	6.1	2,420	0.6	2,380	0.5	1,520	1.5	63.31
通期	39,200	6.5	4,660	7.6	4,600	8.1	2,800	1.5	116.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	24,082,776株	28年2月期	24,082,776株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	79,504株	28年2月期	73,544株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	24,004,139株	28年2月期1Q	24,013,830株

(注) 平成28年3月1日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、株式市場の低迷や円高の進行もあり、企業収益の改善ペースが鈍るなど、景気回復は不透明な状況が続きました。

外食産業においては、個人消費の伸び悩みやコンビニエンスストアなど異業種との競争、人手不足を主因とする人件費関連コストの上昇もあり、厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は引き続き首都圏600店舗体制に向けた安定的な新規出店、サービス水準向上に向けた取り組みや季節メニューの投入などを行い、業容拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、8店舗出店(東京都4店舗、埼玉県2店舗、神奈川県2店舗)、退店が3店舗となりましたので、5月末の直営店舗数は386店舗となりました。

季節メニューとして毎年高い評価をいただいている「和風つけ麺」や「黒酢しょうゆ冷し麺」の投入、5月には国産豚モツを使用した「ガツリホルモン」を投入しました。アルコール類が好調に推移したこともあり、既存店の3月～5月累計の売上高前年同期比は100.1%となりました。サービス水準向上に向けた取り組みとしては、階層別や社内資格の取得者増加に向けた研修の継続実施、研修ツールの充実を行いました。

生産・原価面につきましては、米や野菜の購入価格の上昇により原価率は27.3%(前年同四半期は27.1%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員(パート・アルバイト社員の当社における呼称)の時給上昇などによる人件費の増加、新店舗8店舗(前年同四半期は6店舗)による初期費用の支出増などもありましたが、電気代やガス代の支出減もあり対売上高比は59.5%(前年同四半期は59.6%)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は95億68百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益は12億63百万円(前年同四半期比3.9%増)、経常利益は12億70百万円(前年同四半期比4.6%増)、四半期純利益は8億6百万円(前年同四半期比13.1%増)となり、増収増益となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は251億78百万円となり前期末に比べて41百万円増加いたしました。

負債合計は58億42百万円となり前期末に比べて3億90百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、193億35百万円となり前期末に比べ4億31百万円増加し、自己資本比率は76.8%(前期末75.2%)となりました。これは四半期純利益8億6百万円の計上等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想については、既存店もほぼ計画通りに進捗しております。このため、現時点では平成28年4月5日付「平成28年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表した数値からの変更はございません。新店舗は6月に2店舗開店しており、3月～8月累計では純増9店舗を見込んでおります。季節メニューとしては6月下旬に「ごま味噌冷し」を投入しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,311,334	7,188,180
売上預け金	145,590	205,655
売掛金	25,754	27,692
店舗食材	151,671	158,018
原材料及び貯蔵品	37,563	54,289
その他	662,988	687,215
流動資産合計	8,334,904	8,321,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,317,062	11,496,153
減価償却累計額	△5,012,325	△5,125,239
建物(純額)	6,304,736	6,370,914
構築物	114,183	114,773
減価償却累計額	△63,587	△64,588
構築物(純額)	50,595	50,185
機械及び装置	2,096,693	2,148,645
減価償却累計額	△1,108,413	△1,164,913
機械及び装置(純額)	988,280	983,732
車両運搬具	6,840	6,840
減価償却累計額	△6,291	△6,359
車両運搬具(純額)	548	480
工具、器具及び備品	1,775,285	1,820,195
減価償却累計額	△1,363,049	△1,399,640
工具、器具及び備品(純額)	412,236	420,554
土地	1,807,544	1,807,544
リース資産	71,379	38,855
減価償却累計額	△67,785	△37,764
リース資産(純額)	3,594	1,091
建設仮勘定	6,132	5,237
有形固定資産合計	9,573,669	9,639,740
無形固定資産	78,135	98,878
投資その他の資産		
投資有価証券	130,517	132,909
敷金及び保証金	4,392,544	4,429,218
その他	2,648,023	2,577,137
貸倒引当金	△20,849	△20,849
投資その他の資産合計	7,150,235	7,118,415
固定資産合計	16,802,041	16,857,034
資産合計	25,136,945	25,178,085

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	809,365	868,087
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
リース債務	3,711	1,118
未払法人税等	931,248	474,531
賞与引当金	355,886	565,882
転貸損失引当金	3,600	3,000
その他	2,296,748	2,116,747
流動負債合計	4,520,559	4,149,368
固定負債		
長期借入金	210,000	180,000
退職給付引当金	496,456	493,390
転貸損失引当金	300	—
資産除去債務	621,142	635,499
その他	384,313	384,313
固定負債合計	1,712,212	1,693,203
負債合計	6,232,772	5,842,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,681	1,701,681
利益剰余金	15,641,023	16,087,109
自己株式	△60,868	△77,199
株主資本合計	18,907,200	19,336,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,026	△1,440
評価・換算差額等合計	△3,026	△1,440
純資産合計	18,904,173	19,335,514
負債純資産合計	25,136,945	25,178,085

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	9,145,194	9,568,732
売上原価	2,480,368	2,615,340
売上総利益	6,664,825	6,953,391
販売費及び一般管理費	5,448,534	5,690,089
営業利益	1,216,291	1,263,301
営業外収益		
受取利息	290	218
受取配当金	5,167	8,584
受取賃貸料	132	378
その他	4,153	5,360
営業外収益合計	9,744	14,541
営業外費用		
支払利息	855	491
固定資産除却損	8,904	5,450
その他	1,785	1,400
営業外費用合計	11,545	7,341
経常利益	1,214,489	1,270,501
特別利益		
受取補償金	—	25,000
特別利益合計	—	25,000
特別損失		
固定資産除却損	—	7,786
災害義援金	—	10,321
特別損失合計	—	18,107
税引前四半期純利益	1,214,489	1,277,393
法人税等	501,894	471,169
四半期純利益	712,595	806,223

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

①業態別売上高

(単位：千円)

業態区分	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)			当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)			(参考) 平成28年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	344	8,734,054	95.5	363	9,118,992	95.3	357	35,086,907	95.4
その他業態	21	392,518	4.3	23	426,708	4.5	24	1,613,741	4.4
その他	—	18,621	0.2	—	23,030	0.2	—	95,261	0.2
計	365	9,145,194	100.0	386	9,568,732	100.0	381	36,795,910	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。

4. 「その他業態」は、「焼鳥日高」等を含めております。

5. 「その他」は、FC向けの売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位：千円)

地域区分	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)			当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)			(参考) 平成28年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	181	4,772,608	52.2	189	4,959,468	51.8	186	19,040,246	51.8
埼玉県	95	2,172,899	23.8	97	2,188,209	22.9	96	8,624,817	23.4
神奈川県	52	1,282,312	14.0	58	1,412,644	14.7	57	5,278,537	14.3
千葉県	34	854,930	9.3	39	948,459	9.9	39	3,611,824	9.8
栃木県	1	23,943	0.3	1	25,189	0.3	1	97,802	0.3
茨城県	2	38,499	0.4	2	34,760	0.4	2	142,681	0.4
計	365	9,145,194	100.0	386	9,568,732	100.0	381	36,795,910	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

- | | | | | |
|-----------|-----------|-------------------|----------|---------|
| 1. 東大宮東口店 | 2. 豪徳寺駅前店 | 3. 赤坂一ツ木通店 | 4. 三鷹南口店 | 5. 鹿島田店 |
| 6. 戸田駅前店 | 7. 下井草駅前店 | 8. 小田急相模原サウザンロード店 | | |

〔閉鎖店舗〕

- | | | |
|---------------|------------|---------|
| 1. 焼鳥日高熊谷駅北口店 | 2. 馬車道海岸通店 | 3. 大岡山店 |
|---------------|------------|---------|

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。